

大阪「都」構想と経済効果

毎日新聞9月12日夕刊に経済効果について、専門家と読み解くという記事があった。郭進・摂南大准教授（応用計量経済学）が次のように解説する。「水面に石を投げることをイメージしてください。石は新たな需要で、水面の波紋が効果の大きさや範囲を表します」「石の大きさを正確に推定することが一番大事。これによって、経済効果はかなり変わってきます」。

東京五輪の試算一つを取っても、調査主体によって約3兆～32兆円と数字に大きな開きがある。その原因は、試算する期間や訪れる外国人観光客の人数といった設定条件の違いにあるほか、試算に用いた公的なデータ、アンケートなど根拠資料によっても差が出る。数年度にわたる公共事業なら、継続的な効果検証が必要だ。

経済効果をテーマにして、基本的な考え方や算出方法について、記事が組まれたことは興味深い。そして記事のなかで、私のコメントが写真のように掲載されたことは、想定外だった。インタビューは、てっきり大阪市を廃止して特別区に再編する構想についての「特集」に掲載されると思っていた。でも、経済効果に引っ掛けて、私のコメントを掲載してもらったのも、なかなかの企画として「評価」したい。

インタビューの中心はレポートで紹介した、大阪「都」構想の経済効果を試算した「嘉悦学園報告書」批判である。記事に出てくるコメントのほかに、次のようなことを話したと思う。

報告書は、はじめに「特別区ありき」のスタンスであり、その後付け的な研究のようだ。特別区の経済効果を「学術的でオーソドックスなアプローチ」で実証したと。この言葉は、嘉悦学園や大阪府市の担当者も何度か繰り返した。

先行研究として特記されているのが、1988年に刊行された中井英雄『現代財政負担の数量分析』有斐閣である。ずいぶん前に読んだ記憶はあるが、再度読み返した。第4章「地方交付税の構造変化—市町村を中心にして」の図4-3で、1人当りの需要額、人口規模に対してU字型となるという点が、「報告書」の推論のポイントである。これを「報告書」は読み違えている。財政効率化の試算の根拠や方法が不明確なこと、財政削減の方法と特別区設置のコスト、さらには二重行政解消効果の少なさなどを指摘した。

(2019年9月15日)

